



わたしの研究 ④

テーマ

生涯現役社会 づくりをめざして

小川 全夫



1 「第二の人口転換」を 知っていますか

多くの人口を抱え、貧困にあえぐ地域は地球上に数多く存在しています。この日本でもそうした時代を長く経験してきました。そこ

で、この貧困から脱却する上で取り組んだのが、多産多死型人口構造から少産少死型人口構造への移行でした。

この変化の過程で、いわゆる「人口ボーナス」といわれる経済発展に都合のよい人口構造ができあがりました。働く世代は今までのように働いても働いても自分と子供の食いつ持で消えていく状態から解放されました。高齢者の人口はなお徐々に増えている状態でしたから「従属人口指数」でみる限り、長期的に減少傾向にありました。つまり働く世代の社会を支える負担は軽くなっていったのです。

この時期がちょうど高度経済成長の時期に重なります。もちろん労働生産性を向上させるためのさまざまな技術革新という努力や、戦争の回避という無駄な消費の抑制なども関係するのですが、ともかく当時の人口構造は経済発展に都合のよい状態であったことは確かです。この時期の日本の経済発展は「東洋

の奇跡」と呼ばれる位にめざましかったのです。このような変化は「人口転換」として一般理論化されています。

経済的に豊かになるために、子供は少なく産んで大事に育て、生産性の高い雇用部門に労働力を傾斜的に配分し、農村から若い人口を都市に移動させ、地方では稲作農業のみの保護と財の再配分機能による地域格差是正という構図が長く続きすぎたために、日本は少子高齢化、地方産業の疲弊、人口の都市集中と過疎地域の蔓延、食料自給率の低下と公共事業や社会保障依存などという今日の日本が苦しむ状況を迎えることになってしまったのです。こうして人口構造は、少産少死型から少産多死型へと「第二の人口転換」期に突入り、人口減少局面に入ってしまった。

2 高齢化社会？ 高齢社会？ 超高齢社会？ 超超高齢社会？

実は日本が高度経済成長を成し遂げたと豪語した1970年には、人口高齢化が始まっていました。通常、総人口に占める65歳以上人口が7%を超えると「高齢化社会」の段階に入ると言われていますが、1970年以後の日本は着実にその比率を高めてきました。その割合が倍の14%になると、もう高齢化では済まされないとして、「高齢社会」というようになっています。さらに3倍になれば「超超高齢社会」と言わざるをえません。しかしそれでも収まらずに、今後は4倍を超えて「超超高齢社会」とでも言わざるをえなくなるでしょう。

それは、これまでの社会制度の根幹を揺るがす事態です。数多くの働く世代がいて、少ない高齢者がいるという人口構造を想定して、いろいろな制度が設計されているからです。

しかしその人口構造が数多い高齢者と数少ない働く世代という組み合わせになってしまうと、賦課型年金や世代間連携型社会保険などの基本的な枠組みが内部崩壊していきます。そもそも伝統的倫理である「親孝行」は現実的に不可能な子供のいない高齢者たちが増加していきます。日本はこれまでの延長線上に未来を描くことができない社会に突入しているのです。

3 先行モデルとしての日本の過疎地域

高度経済成長を達成したが、人口高齢化の段階に達した1970年に、もうひとつ注目すべき動きが始まりました。「過疎地域」という概念が提起され、地域間格差を是正する政策が展開し始めたのです。この地域概念は、市町村を単位に指定されました。指定要件に用いられたのが人口減少率と財政力指数です。しかし1970年当初は、まだ人口高齢化について明確な問題意識が示されていませんでした。1980年からの新過疎法でようやく高齢化対策が取り入れられました。その後、過疎法が切り替えられるたびに高齢社会対策はますます大きくなっていきました。

しかし若い人が生まれ在所を離れ、高齢者が残されていく過程があれば、当然、過疎地域以外でも人口高齢化は蔓延していくのです。こうして都心部でも、高度経済成長期にニュータウンとして発展した郊外地域でも人口高齢化が目立つようになり、過疎地域で取りざたされるような小規模高齢化集落（いわゆる「限界集落」）と同じような状態が、商店街や郊外住宅団地の中でも見られるようになっていきます。

こうしてみると、過疎地域とは都市地域に

比較して遅れた地域と捉えるよりは、将来の人口高齢化に対して取り組んでいる先進地域として位置づけた方がよいということになります。ではこうした過疎地域ではなにが生じているのでしょうか。そこには「生涯現役社会づくり」とでもいうべき、高齢者が地域の主人公となって活躍する姿が見られます。私たちはそこに将来の可能性とヒントを探るべきだと思います。

4 アジア型エイジング対応は世界に通用するプロトタイプになり得るか

今や、日本の少子高齢化と同じ道を韓国がたどり、中国がそれに続いています。このアジア型のエイジング（少子高齢化）が、経済的に豊かになるための「人口ボーナス」を求めた結果であるのならば、アジア型のエイジング対応策にも、共通するプロトタイプ（原型）がありえるでしょう。そのひとつが「生涯現役社会づくり」であり、それはWHO（世界保健機関）が2002年に提起した「アクティブ・エイジング」という概念の日本版といえます。同じ漢字文化圏でも中国や韓国では「生涯現役」という言葉はそのままでは通用しませんが、「老有所為」（中国）とか「老人人力開発」（韓国）といった言葉が語られております。そこで私は、アジア太平洋地域の研究者や政策立案者や地域活動家とコンソーシアムを組んで、アジア型エイジング対応のプロトタイプについて研究開発を目指しています。私たちのコンソーシアムは、今ではハワイ、韓国、中国、インドネシア、マレーシアから招聘を受けるまでに成長してきました。

（本研究員 社会老年学）